



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日
東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6026 URL https://gmotech.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 明人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 本堂 宏樹 (TEL) 03(5489)6370
 定時株主総会開催予定日 2024年3月18日 配当支払開始予定日 2024年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,256	14.7	566	149.6	562	172.2	405	—
2022年12月期	5,456	28.3	226	—	206	—	△295	—

(注) 包括利益 2023年12月期 404百万円(—%) 2022年12月期 △296百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	368.95	298.26	67.6	22.5	9.1
2022年12月期	△282.13	—	△67.4	10.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,756	806	29.3	241.12
2022年12月期	2,233	392	17.6	△148.07

(参考) 自己資本 2023年12月期 806百万円 2022年12月期 392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	354	△135	△60	1,279
2022年12月期	△33	△125	690	1,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	184.48	184.48	196	50.0	396.5
2024年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	228.44	228.44		50.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,800	8.7	800	41.3	797	41.7	500	23.4	456.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,100,620株	2022年12月期	1,100,620株
② 期末自己株式数	2023年12月期	36,305株	2022年12月期	39,621株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,060,977株	2022年12月期	1,060,999株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日)におけるわが国経済は、5月には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、人の動きが活発化し、経済活動は回復基調で進みつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の上昇や、世界的な金融引き締めに伴う大幅な為替変動、イスラエルとハマスの武力衝突による地政学リスク等、先行き不透明な状況は継続していると認識しております。

一方、当社の事業領域である国内インターネット広告市場は継続して拡大傾向にあり、2023年度にはインターネット広告媒体費は前年度から12.5%拡大し、2.79兆円を超える見込み(※1)であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

(※1)出所：電通グループ5社 2023年3月発表「2022年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

このような環境の下、当連結会計年度において、当社グループの集客支援事業は昨年度に続き、顧客基盤を拡大し、売上高を増加させております。不動産テック事業についても、顧客数を着実に増加させることに加え、ストック売上を拡大させております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,256百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益566百万円(前年同期比149.6%増)、経常利益562百万円(前年同期比172.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益405百万円(前年同期は295百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス等を含んでおります。検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますMEOサービス(※2)について、新規案件を積上げ、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、直販営業に経営資源を多く投下しております。その結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は6,028百万円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は751百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

(※2)MEOとは(Map Engine Optimization)の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供いたします賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当連結会計年度におけるセグメント売上高は228百万円(前年同期比119.0%増)、セグメント損失は190百万円(前年同期は282百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ523百万円増加し、2,756百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産248百万円の増加(前連結会計年度末比31.7%増)、現金及び預金157百万円の増加(前連結会計年度末比14.0%増)、前払費用76百万円の増加(前連結会計年度末比102.9%増)、等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、1,949百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等158百万円の増加、契約負債134百万円の減少(前連結会計年度末比33.4%減)、未払金75百万円の減少(前連結会計年度末比18.0%減)等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、806百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金1,014百万円増加、資本剰余金608百万円減少、自己株式8百万円減少、等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、1,279百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は354百万円（前年同期は33百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が562百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は135百万円（前年同期は125百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出131百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は60百万円（前年同期は690百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出70百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,800百万円、営業利益800百万円、経常利益797百万円、親会社株主に帰属する当期利益500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえた上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122	1,279
受取手形、売掛金及び契約資産	782	1,030
前払費用	74	150
その他	113	5
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	2,088	2,463
固定資産		
有形固定資産	21	20
無形固定資産		
ソフトウェア	27	100
ソフトウェア仮勘定	-	48
その他	0	0
無形固定資産合計	27	149
投資その他の資産		
投資有価証券	35	31
繰延税金資産	24	48
その他	36	42
投資その他の資産合計	96	122
固定資産合計	145	292
資産合計	2,233	2,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	618	675
未払金	420	345
1年内返済予定の長期借入金	70	70
未払法人税等	-	158
契約負債	401	267
賞与引当金	-	71
その他	21	140
流動負債合計	1,532	1,728
固定負債		
長期借入金	280	210
その他	28	11
固定負債合計	308	221
負債合計	1,840	1,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	995	386
利益剰余金	△609	405
自己株式	△100	△92
株主資本合計	385	799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
その他の包括利益累計額合計	7	7
純資産合計	392	806
負債純資産合計	2,233	2,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,456	6,256
売上原価	3,471	3,800
売上総利益	1,984	2,455
販売費及び一般管理費	1,758	1,889
営業利益	226	566
営業外収益		
助成金収入	2	4
受取手数料	-	1
和解金	4	-
その他	3	3
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	5	7
支払手数料	15	1
投資事業組合運用損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	30	13
経常利益	206	562
特別損失		
減損損失	366	-
その他	35	-
特別損失合計	402	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△195	562
法人税、住民税及び事業税	13	180
法人税等調整額	86	△23
法人税等合計	99	157
当期純利益又は当期純損失(△)	△295	405
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△295	405

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△295	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
包括利益	△296	404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△296	404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277	267	31	△100	476
会計方針の変更による累積的影響額			△345		△345
会計方針の変更を反映した当期首残高	277	267	△313	△100	130
当期変動額					
新株の発行	275	275			550
減資	△452	452			-
自己株式の取得					-
欠損填補					-
自己株式の処分					-
自己株式処分差益					-
親会社株主に帰属する当期純利益			△295		△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△177	727	△295	-	254
当期末残高	100	995	△609	△100	385

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8	8	484
会計方針の変更による累積的影響額			△345
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	8	138
当期変動額			
新株の発行			550
減資			-
自己株式の取得			-
欠損填補			-
自己株式の処分			-
自己株式処分差益			-
親会社株主に帰属する当期純利益			△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	253
当期末残高	7	7	392

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	995	△609	△100	385
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高					-
当期変動額					
新株の発行					-
減資					-
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△609	609		-
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差益		0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			405		405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△608	1,014	8	414
当期末残高	100	386	405	△92	799

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	7	392
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高			-
当期変動額			
新株の発行			-
減資			-
自己株式の取得			△0
欠損填補			-
自己株式の処分			8
自己株式処分差益			0
親会社株主に帰属する当期純利益			405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	413
当期末残高	7	7	806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△195	562
減価償却費	48	15
減損損失	366	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
受取利息	△0	△0
支払利息	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	△187	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	227	57
未払金の増減額(△は減少)	△13	△79
投資事業組合運用損益(△は益)	4	△0
前払費用の増減額(△は増加)	△16	△76
前受金の増減額(△は減少)	△91	-
契約負債の増減額(△は減少)	△79	△134
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	71
その他	△48	214
小計	15	385
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33	354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△128	△131
投資有価証券の分配金による収入	4	3
敷金の差入による支出	-	△0
その他	-	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△120	-
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	△90	△70
自己株式の取得による支出	-	△0
株式の発行による収入	550	-
自己株式の処分による収入	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	690	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	531	157
現金及び現金同等物の期首残高	590	1,122
現金及び現金同等物の期末残高	1,122	1,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「集客支援事業」「不動産テック事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,351	104	5,456	-	5,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	0	0	-
計	5,352	104	5,456	0	5,456
セグメント利益 又は損失(△)	503	△282	221	5	226
その他の項目					
減価償却費	9	38	48	-	48

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,028	227	6,256	-	6,256
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	0	△0	-
計	6,028	228	6,257	△0	6,256
セグメント利益 又は損失(△)	751	△190	561	4	566
その他の項目					
減価償却費	15	-	15	-	15

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

(1株当たり情報)

	前連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△148.07円	241.12円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△282.13円	368.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	298.26円

- (注) 1. 前連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△282円13銭	368円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△295	405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	13
(うち優先配当額(百万円))	(3)	(13)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	△299	391
普通株式の期中平均株式数(株)	1,060,999	1,060,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	298円26銭

(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	13
(うち優先配当額(百万円))	—	(13)
普通株式増加数(株)	—	297,589
(うち新株予約権(株))	—	(614)
(うちA種種類株式(株))	—	(296,975)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。